

東御市行政改革実施状況報告書

新しい協働体制の創出

<<集中改革プラン>> 1 民間活力の活用 ～進行状況一覧～

(1) 民間委託の推進

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①事務事業のスクラップ&ビルドの推進	総務課	平成19年度に引き続き平成20年度予算についても経常経費の物件費について前年度対比3%の削減の枠配分を実施。 平成20度の当初予算編成時に8事業を廃止、11事業を縮小、1事業の見直しを行う。(別紙1)	実施
②事業仕分け等導入の検討	企画課	政策方針管理制度が定着するよう、本年度の実施計画から進捗状況の管理も行っている。	継続
③市民団体、NPO等への支援体制づくりの検討	〃	19年12月末にまちづくり指針を決定し、全庁的に取り組めるよう体制を整えていく。	継続
④民間委託の検討	建設課	担当部課において個別事項ごとに現状と課題について整理し、実施できるものから計画を具体化していく。	検討

(別紙1) 19年度検討し20年度予算で廃止・縮小した事業

款名	項 目	廃止・縮小	H20	H19	差引額
議会費	市議会議員報酬・手当 H20.11改選定数減	縮小	100,861	102,644	1,783
総務費	職員健康管理特別事業委託	廃止	0	3,010	3,010
	ビデオクラブ補助金	廃止	0	90	90
	法人会東御支部補助金	廃止	0	50	50
	戸籍情報システムリース料	縮小	7,645	8,694	1,049
	I S O 1 4 0 0 1 推進事業	縮小	417	1,143	726

民生費	健康老人表彰事業	廃止	0	1,415	1,415
	低所得老人医療扶助費	縮小	5,000	9,520	4,520
	独居老人医療扶助費	縮小	300	600	300
	重度心身障害者介護慰労金	縮小	1,450	2,700	1,250
	要介護者家庭介護者慰労金	縮小	12,000	16,500	4,500
	介護保険訪問介護割増分助成事業	廃止	0	100	100
	部落解放同盟東御市協議会補助金	縮小	5,230	5,505	275
衛生費	検診事業	縮小	26,381	43,994	17,613
	みまき福祉会施設使用料負担金	廃止	0	5,109	5,109
農林水産業費	憩いの家管理運営費	縮小	5,809	9,801	3,992
	生活改善グループ補助金	廃止	0	17	17
消防費	消防団報酬(定数減)	縮小	17,244	18,219	975
教育費	学校交際費	廃止	0	140	140
	英語指導助手招請事業	見直し	1,850	4,043	2,193
合 計			184,187	233,294	49,107

(2) コンピュータ基幹業務の管理・運用の民間委託の検討

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①基幹業務システム 再構築	総務課	平成22年当初に基幹業務を自主電算から民間委託に移行するため計画的に進める。	方針決定
②民間委託の推進	〃	民間委託による再構築について職員の意識改革を行う。 パソコンシステムについては、平成19年度財務会計・平成20年度庁内LANの更新を順次行う。その後、平成22年当初に基幹業務の民間委託が移行できるよう準備を進める。	方針決定

(3) 学校給食調理等業務の民間委託の推進(給食センターの見直し)

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①自校・センター方式の統一の検討	教育課	県内各市の状況や食育基本法の考えも踏まえ検討を続ける。	継 続
②学校給食業務の 民間委託の検討	〃	施設整備の状況などを踏まえ、幅広く意見を集約していく。	継 続

(4) 指定管理者制度を含む公共的施設運営の見直しの推進

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①公共的施設の運営の見直し	生涯学習課	<p>体育施設・文化施設については指定管理の方法や維持管理、住民サービスなどを幅広く検討する中で、直ちに20年4月からの指定管理者への移行は難しい。このため、各施設ごとに課題等の整理を行い実績等の検証をする中で、再度指定管理者としての協議を行う。</p> <p>体育施設・・・体育協会内にNPO法人設立準備委員会、指定管理者制度検討委員会の設置が計画される予定のため、指定管理の条件や活動実績、組織強化及びNPO法人の取得の状況を見て再度協議をする。各種スポーツ事業、スポーツ教室など業務を主体的に体育協会が運営できるよう人的な支援も含めて今後検討していく。</p> <p>文化施設・・・文化会館については、会館の維持管理や清掃は当面現状の委託管理とし</p>	方針決定

		て進める。自主文化事業の企画運営及び舞台操作、照明などの委託している事業についてはノウハウもあり、すでに活動しているNPO法人J s文化フォーラムに20年4月から業務委託をし、活動状況を見る。会館全体の指定管理については、実績等を検証し再度協議する。	方針決定
	農政課	幹事会での議論を踏まえ、サンファーム・憩いの家とも課題の整理を行い、引き続き担当課で具体案を検討する。	検 討
	子育て支援課	保育所あり方検討懇話会（15人）を本年10月に立ち上げ、幅広い保育サービスめざして平成20年9月までに提言いただくよう議論を開始した。	継 続

（５）新規大規模施設建設時におけるPFI手法の検討

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①PFI実施方針の検討	企画課	当市で取り組めるかの調査、研究を今後行う。	研究調査
②PFI選定基準の検討	〃	実施方針を検討中のため、未定	〃
③PFI監視方法等の検討	〃	〃	〃

<<集中改革プラン>> 2 公営企業及び第3セクターの経営健全化の推進
～進行状況～

（６）病院事業の経営健全化の推進

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①健全化計画の実施	市民病院	1、健全計画の実施 ・常勤医師2名確保 19年8月及び10月に内科医師各1名が常勤医師として勤務いただき、医療体制の充実ができた。 安定した病院経営に向けて取り組んでいる。	実 施

		<p>・経費の見直し</p> <p>待機手当の廃止</p> <p>平日の待機手当の必要性について検討 各部署での実績をまとめ、平日の待機手当 を H20・1 から廃止することを決定し た。</p> <p>委託業務（清掃、医事、給食、医療機器保 守委託業務）の見直し</p> <p>委託業務の実施内容を全部署で検討し、 縮小、改善等の意見をとりまとめている。</p> <p>平成 20 年度契約（契約準備行為）から 個々の契約内容を見直していく。</p> <p>・職員の意識改革</p> <p>月 1 回の代表者会議で毎月の患者、 経営状況を示し、職員間での情報の共 有化を進め、職員のコスト意識を高め るよう改善を進めている。</p> <p>・病院改革プランの策定</p> <p>公立病院改革ガイドライン（案）が総務 省から提示され、平成 20 年度に病院改革 プランを策定していく。</p> <p>次の項目を中心に検討していく。</p> <p>市民病院の果たすべき役割 経営の効率化 再編、ネットワーク化 経営形態の見直し等</p>	<p>実 施</p> <p>検 討</p> <p>実 施</p> <p>検 討</p>
②診療科目の見直し	〃	<p>2、診療科目の見直し</p> <p>・リハビリテーション科の充実</p> <p>内科医師採用に伴い、19 年 12 月 1 日か らリハビリテーションの施設認定基準 を「運動器Ⅱ」から「運動器Ⅰ」に引き 上げを実施。内科、外科、小児科、整形 のリハビリ連携を充実させ、診療単価ア ップにつなげている。</p> <p>・常勤医師確保に伴い、パート医師の見直 しを進めていく。</p>	<p>実 施</p> <p>検 討</p>

③小児医療体制の整備充実	〃	<p>3、小児医療体制の整備充実</p> <p>・小児科医療については市民からも高く評価されている。</p> <p>現在1名の医師で対応しているが、小児科医療の充実については、住民からの要望が多い。住民が安心して診療を受けられるよう引き続き小児科医師確保を進めていく。</p>	検討
--------------	---	--	----

(7) 水道事業の経営健全化の推進

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①経営改善計画の策定	上下水道課	経営改善計画（財政健全化計画）を策定し、起債の借り換えを行う。 水道ビジョンに基づく中期経営計画の策定を進めている。	方針決定
②事務事業の簡素・効率化	〃	19年度中に事務事業の洗い出しを行い、委託範囲の検討を進める。	方針決定
③定員の適正化、人事管理制度の見直し	〃	組織プロジェクトで組織の見直しを行う。	方針決定
④市民サービスの向上	〃	法適化にむけ、共通事項の一本化を進める。	方針決定

(8) 下水道事業の公営企業への移行の推進

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
① 下水道全般の見直し	上下水道課	上・下水道の公営企業化により業務の効率化と業務の見直しを更に進める。	方針決定
②公営企業法の適用	〃	平成20年4月より公営企業法の全部適用に向け、水道事業と一緒に移行を進める。また、パソコンシステムによる電算システムの外部委託を前倒しで進める。	方針決定

(9) 温泉施設(振興公社)の見直し

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①外部監査制度の導入	企画課		検討終了
②温泉施設活用方針の策定	〃	コンサルタント(長野経済研究所)に委託し、各施設の現状を把握しコンセプト等を含めた「施設のあり方」の方向性を検討する。	検討
③振興公社の統合	〃		協議終了

<<集中改革プラン>> 3 外郭団体等の運営の見直し ～進行状況～

(10) 土地開発公社の自主的運営に向けた取組(経営改善)

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①自立的運営の推進	土地公社	引き続きプロジェクトチームで中長期的な計画を作成していく。	検討
②経営状況や事業内容等の公表	〃	検討中	検討
③事務事業評価システムの活用	〃	検討中	検討

<<集中改革プラン>> 4 市民参画・市民との協働体制の確立
～進行状況～

(11) 審議会等の運営方針の策定

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①審議会等の運営方針策定	総務課	基本方針の素案を基に審議会等委員の選考及び構成に関する基本指針を本年度中に作成できるよう検討をしている。	検討

(12) 市民との協働体制の確立

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
-------	-----	-----------	---------------

①市民との協働体制の確立	企画課	まちづくりの指針を19年12月に作成したので、市民協働のまちづくりを今後も積極的に推進する。	継 続
--------------	-----	--	-----

(13) 広報、ホームページ等広報機能の充実

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①ホームページ上での行政情報の提供の充実	企画課	本年度から各課にホームページ担当者を設置。また、操作研修会を行い各課からの情報発信を積極的に進める。	継 続

(14) 映像情報等広報機能の充実

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①ケーブルテレビ網の整備	企画課	映像情報の提供を適切に行い、地域でのケーブルテレビの役割を進める。 CATVの運営形態については、アナログ放送の終了問題との関連も含めて今後も検討していく。	継 続 検 討
②映像情報の整備・充実	〃	引き続き啓発を進める。 業者が決定したので、現在システムの構築・配信システムの絞込みを行っており、配信試験を経て20年3月から配信できるよう準備を進めている。	継 続 方針決定

(15) 広聴機能の充実

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①市民モニター制度の検討	企画課	[私の一言]を実施。 市民モニター制度等について更に検討を進める。	継 続 検 討
②市民アンケート制度の検討	〃	各事業ごとに必要に応じて実施。	継 続
③パブリックコメント手続きの制度化の検討	〃	パブリックコメント制度の要綱を作成し、19年9月1日から実施している。 11月現在2件を実施している。	方針決定

(16) わかりやすい公文書の推進

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①わかりやすい公文書作成指針策定	総務課	「文書等の表現の手引き(仮称)」を年度内に作成できるよう検討を進めている。	検 討

(17) 地域コミュニティ組織(自治会)の活性化・利便性の推進

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①自治会(区)の統合・再編の推進	総務課	投票区の再編について地区区長会・各区への説明会を実施。19年12月上旬までに41投票区を27投票区に再編できるよう地区区長会及び自治推進委員会との協議を行った。12月3日の選挙管理委員会での方針を決定し、平成20年度の東御市長選挙から実施する。	方針決定
	消防防災課	消防団の定数の見直しについては、平成19年9月議会において、定数865人を800人に改正する議案が可決され19年10月1日から施行された。	方針決定
	企画課	自治会の再編については、地域の問題として今後も投げかけていく。	継 続

<<集中改革プラン>> 5 男女共同参画による市づくりの推進

～進行状況～

(18) 男女共同参画体制の確立

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①男女共同参画諸施策の推進	生涯学習課	男女共同参画づくりに向け、講演会の開催や企業訪問などを行い啓発活動を実施した。	継 続
②男女共同参画条例化の検討	〃	条例策定懇話会でたたき台を検討中である。今後地区懇談会を開催し、意見集約をした中で原案を作成していきたい。	検 討

スリムで迅速・的確な対応のできる組織の確立

<<集中改革プラン>> 1 トップマネジメントの強化 ～進行状況～

(19) 庁議等の効果的な運営

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①庁議の効果的な運営の推進	総務課	庁議は、市としての政策決定をする大事な機関であるので庁議のあり方・回数等について検討を進めていく。	検 討

(20) 市政アドバイザー制度の創設

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①市政アドバイザーの設置	総務課	市政アドバイザー制度の検討を行う。	検 討

<<集中改革プラン>> 2 行政を評価する仕組みづくり ～進行状況～

(21) 行政評価システムの導入(PDCA サイクルの確立)

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①行政評価システムの導入	企画課	平成19年度から政策方針の中間報告を行い、実施計画等に反映できるようにした。また、来年度の予算編成や重点施策に反映できる制度として進めている。	継 続
②事務執行におけるチェック機能の強化	〃	市長方針・部長方針など職員が共有し、事務執行のチェック機能が持てるようにした。	継 続
③仕事の改革運動の全庁的展開	〃	P D C Aサイクルの確立により、職員の意識改革を進める。	継 続

<<集中改革プラン>> 3 職員の意識改革と職場の活性化 ～進行状況～

(22) 人材育成計画の策定

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①人材育成計画の策定	総務課	人材育成計画作成に向け、職員のアンケートを実施。19年度中の策定を目指す。	検 討

(23) 人事評価システム(目標管理制度)の見直し

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①人事評価システムの再構築	総務課	国でも給与構造改革を進めている中で、国・県などの動向を見据え、新たな仕組みづくりと現行制度との整合を行う必要があるため、20年度中の構築を目指す。	検 討
②人事考課制度の再構築	〃	〃	検 討
③庁内公募制度の導入検討	〃	職場の活性化を図るため、制度の活用を勧める。	実 施

<<集中改革プラン>> 4 簡素で効率的な組織体制の確立 ～進行状況～

(24) 市民サービス向上と効率性が共存する組織づくり

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①組織体制の見直し	総務課	組織プロジェクトで全体の組織体制の検討を行う。 20年4月から組織の一部再編を行う。	継 続 方針決定
②総合支所の空スペースの有効活用の検討	総合支所	総合支所の1階空きスペースの活用については、佐久あさま農協からの借用申し込みを受け入れ、20年4月から有料で貸付をする。総合支所2・3階の活用と福祉センターについては、今後の利活用もあるので企画課が窓口となり、プロジェクトチームをつくり検討していく。	方針決定

(25) 多様な人材育成

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①民間人の中途採用の検討	総務課	職員採用計画により、平成20年度採用の年齢枠を拡大した。 今後は社会人枠の検討をする必要がある。	実 施 検 討
②女性職の積極的な活用・登用	〃	継続的に実施する。	継 続

定員適正化及び給与の適正化の推進

<<集中改革プラン>> 1 定員適正化の推進 ～進行状況～

(26) 定員適正化の推進

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①定員適正化計画の策定	総務課	早期退職を促した。今後も継続的に実施する。	実施
②定員適正化の推進	〃	目標達成に向け継続実施する。	継続

<<集中改革プラン>> 2 給与の適正化の推進 ～進行状況～

(27) 給与の適正化の推進／時間外勤務の縮減

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①給与(特別職含む)・各種手当の見直し	総務課	特殊勤務手当等給与の適正化に向け、見直しを検討している。	検討
②時間外勤務の縮減	〃	業務管理の徹底と職員の流動体制の活用を進めている。 フレックスタイム制度など幅広く検討する必要がある。	実施 検討

<<集中改革プラン>> 3 福利厚生事業の見直し ～進行状況～

(28) 福利厚生事業の見直し

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①福利厚生事業の見直し	総務課	公費と個人の負担割合を1対1にした。 特定検診・特定保健指導・メンタルヘルス対策等新たな職員の厚生事業及び相談事業を来年度実施に向け検討をしていく。	検討

②実施状況等の公表	〃	どのような公表ができるか検討をしている。	検 討
-----------	---	----------------------	-----

便利でわかりやすいサービスの提供

<<集中改革プラン>> 1 電子自治体の構築 ～進行状況～

(29) 各種業務の電子化の推進

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①電子申請・届出のシステムの構築・運用等電子化の推進	企画課	電子申請・届出システムが19年10月1日から稼働を開始した。今後も内容の充実を図る。 電子入札については、ワーキンググループの検討状況を見て方針を決定していく。	実 施 検 討

<<集中改革プラン>> 2 窓口改善・サービス向上の推進 ～進行状況～

(30) 公共料金納付窓口の拡大

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①納付窓口拡大の検討	会計・税務 上下水道 課	平成20年4月の公営企業の全適に合わせ、コンビニ収納を上下水道料金から実施できるよう準備を進める。 コンビニ収納については、バーコード印刷等システム改修等の課題、手数料の検討も合わせて行う。 クレジット収納については、市民病院で早急に実施できるよう取り組みを開始する。(年度内を目安に) 税等については手数料の問題、未収対策など総合的に検討していく必要がある。	方針決定 方針決定 検 討

(31) 窓口サービスの向上

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①住民窓口のバリアフリー化の拡充	市民課	住民窓口は複数あることから、案内板の設置やバリアフリー化など企画課で関係課との調整を行っている。	検 討

<<集中改革プラン>> 3 情報公開・情報提供の推進と透明性の向上
～進行状況～

(32) 企業会計手法による財務分析の導入及び情報の提供

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①バランスシートの作成・公表	総務課	平成18年度決算はバランスシート・行政コスト計算書の作成を行った。 19年度分から公表できるよう検討を進めていく。	実 施 検 討
②行政コスト計算書の作成・公表	〃	〃	〃
③財政状況の公表	〃	財政状況の公表については、毎年広報及びホームページで行っている。 公会計制度の改善に伴い貸借対照表・資金収支計算書・純資産変動計算書など連結決算に向けて準備を進める必要がある。	実 施 検 討

(33) 入札・契約制度の改革

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①入札制度の改善	総務課	平成20年4月より1,000万円以上の建設工事について、制限付き事後審査型一般競争入札の試行を計画している。	検 討
②電子入札の導入	〃	長野県でのワーキンググループの検討状況を見ながら市としての方針を検討する。	検 討

<<集中改革プラン>> 監視機能の向上 ～進行状況～

(34) 外部監査制度の導入の調査・研究

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①外部監査制度の導入の調査・研究	監 査	監査事務局体制の整備は必要である。 当面内部監査を充実し、組織等については組織プロジェクトで検討を行う。	検 討
		収入役制度が廃止される中で、チェック機能としての監査体制を整える。	検 討
		内部監査のあり方についても、幅広く監査ができるよう監査事務局の専任化についても検討を進める。	検 討

自主性・自律性の高い財政運営の確保

<<集中改革プラン>> 1 財政健全化に向けた基本的考え方
～進行状況～

(35) 収入の確保・受益者負担の見直し

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
① 市有財産の有効活用	総務課	本年度は、市で保管している土地管理システムと法務局の台帳との突合を行っている。 未利用地の把握をした後、財産の有効活用や処分の検討を行っていく。	継 続 検 討
②広告料収入の検討	〃	本年7月から広報の有料広告を実施している。 平成20年度には、市の管理する封筒の広告について検討を進める。	実 施 検 討
③受益者負担(各種施設使用料)の見直し	〃	平成20年度予算に反映できるよう、見直しを検討している。	検 討

(36) 予算編成手法の見直し

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①予算編成手法の 見直し	総務課	平成20年度予算編成で歳出の経常経費の 物件費について前年度対比3%減の枠配分 方式を示達した。	実 施

(37) 補助金等の見直し

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①補助金等の見直し	総務課	平成19年度中に見直し基準を作成し、平成21 年度までに見直しを進めていく。	検 討

<<集中改革プラン>> 2 財政健全化目標数値の設定

～進行状況～

(38) 中長期財政計画の策定

取組み項目	担当課	19年度取組み内容	19年度末 進行状況
①中長期財政計画 の策定	総務課	平成20年度以降の財政計画を策定した。	実 施

定員適正化計画の取り組み状況

<<集中改革プラン>> 1 定員適正化計画

～進行状況～

職員数の状況

部 門	(H17・4・1 現在)	(H18・4・1 現在)	(H19・4・1 現在)
一般行政部門	2 2 1	2 2 3	2 1 2
特別行政部門	3 6	3 4	3 3
企業会計等部門	8 1	8 1	8 2
計	3 3 8	3 3 8	3 2 7

(特別行政部門は教育長を含む。)

県内の他市と比較した職員数

(職員数は教育長を除き、病院職員含む。)

市町村名	職員数	総人口 (登録人口)	住民 1,000 人当たり職員数	
	(H19・4・1 現在)		H18・4・1	H19・4・1
長野市	2, 815	381, 903	6. 60	7. 37
松本市	1, 741	228, 190	7. 59	7. 62
上田市	1, 292	161, 479	8. 99	8. 00
岡谷市	962	54, 228	17. 92	17. 73
飯田市	1, 399	106, 993	13. 16	13. 07
諏訪市	473	51, 946	9. 16	9. 10
須坂市	514	53, 442	9. 66	9. 61
小諸市	375	44, 394	8. 49	8. 44
伊那市	783	74, 178	10. 70	10. 55
駒ヶ根市	305	34, 151	9. 04	8. 93
中野市	463	48, 151	9. 74	9. 61
大町市	605	31, 386	19. 16	19. 27
飯山市	263	25, 206	10. 41	10. 43
茅野市	516	55, 808	9. 56	9. 24
塩尻市	569	66, 811	8. 09	8. 51
佐久市	1, 185	99, 815	11. 95	11. 87
千曲市	486	63, 836	7. 77	7. 61
東御市	326	32, 050	10. 46	10. 17
安曇野市	803	99, 218	8. 28	8. 09

給与水準の状況

県内の他市と比較した給与水準（ラスパイレス指数）

市町村名	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
長 野 市	98.6	99.8	101.1
松 本 市	97.3	97.9	97.8
上 田 市	—	96.4	96.5
岡 谷 市	95.6	94.7	95.8
飯 田 市	98.3	97.7	97.3
諏 訪 市	96.8	95.9	95.8
須 坂 市	96.9	96.1	96.3
小 諸 市	97.5	97.5	97.4
伊 那 市	—	96.9	97.2
駒ヶ根 市	97.6	97.4	98.6
中 野 市	95.2	92.1	96.0
大 町 市	95.4	95.2	95.8
飯 山 市	91.4	94.3	95.1
茅 野 市	93.8	94.4	94.6
塩 尻 市	96.4	96.4	96.7
佐 久 市	95.7	95.7	96.0
千 曲 市	96.3	96.5	96.5
東 御 市	96.9	96.0	95.6
安曇野 市	—	95.5	95.8